



市民の声を市政に反映

# 杉森ひろゆき

市議会議員 ニュース

杉森弘之後援会広報委員会発行  
**730号** 2018年10月16日  
 〒300-1235 牛久市刈谷町1-41-8  
 TEL・Fax：870-0335  
 携帯：090-5587-7693  
 Mail：sugimori@max.hi-ho.ne.jp

## 介護保険

# 高齢者福祉の役割増大

## 第3回定例会一般質問 ②-A

杉森議員は9月6日、牛久市議会第3回定例会で、①公共交通、②介護保険、③教員の過労死水準の勤務時間、について一般質問しました。今号では②のAを掲載します。

## 高齢者だけの世帯が多く

【杉森議員の質問】 本年3月に公表された「牛久市高齢者保健福祉計画 牛久市介護保険事業計画 うしく安心プラン21 第7期改訂版」によれば、本市の総人口は2017年現在で85,108人、**65歳以上の高齢者人口は23,213人で、高齢化率も27.3%**にまで上昇しています。その中で、高齢者夫婦のみ世帯の割合が国や県の水準を上回っているのは、どのような背景と考えているのでしょうか。

【保健福祉部次長の答弁】 本市の高齢者世帯は、国勢調査のデータでは、65歳以上の高齢者のいる一般世帯は2005年は8,031世帯、平成27年では13,680世帯となり10年前と比較して1.7倍の増となっています。

このうち**高齢者夫婦のみの世帯は、2005年が1,595世帯、平成2015年が5,099世帯であり、3.2倍の増**となっています。

また、高齢者の単身世帯は、平成2005年が1,149世帯、2015年が2,484世帯であり、比



## 福島第1原発事故

# 処理水8割基準超過

## トリチウム以外の放射性物質も

東京電力は9月28日、福島第1原発の汚染水を浄化した後にタンクで保管している水の約8割に当たる75万トンのうち、トリチウム以外の放射性物質の濃度が排水の法令基準値を超過しているとの調査結果を公表した。

10月1日に開かれる処分方法を検討する政府の小委員会でも報告する。

トリチウム水の処分は海洋放出が有力な選択肢とされ、8月末に国民の意見を直接聞く公聴会が開かれたが、直前にトリチウム以外の放射性物質が残留していることが発覚。公聴会では「議論の前提が崩れた」などの批判



が噴出した。東電は「放出する際には基準値を下回る処理が必要と判断した」としている。

東電によると、過去のALPS処理後の水の測定結果から保管している水の放射性物質濃度を推定。今年8月時点で88万7000トンあった処理後の水のうち、トリチウム以外の残留濃度が基準値を下回っているものは13万7000トンにとどまり、75万トンは基準値を超過していると判断。このうち16万1000トンは基準値の超過割合が10～100倍、6万5000トンは100倍以上で、最も高いものは約2万倍に上るといふ。

ALPS処理後の水は風評被害への懸念から敷地内でタンクに保管中で、9月現在で約94万トンに上る。（毎日新聞09/29）

較しますと2.2倍の増となっております。

## 背景に高齢者の意識変化

このように本市では高齢者夫婦のみ世帯の伸びが高くなっており、この背景のひとつとしては高齢者の生活と意識の変化が大きく影響していると考えています。

2015年に内閣府が実施した調査によると、老後における子供や孫とのつきあい方について、どう考えるかという設問に「いつも一緒に生活できると良い」が35年前は59.4%だったものが現在は27.1%と半分以下になっており、「ときどき会うのが良い」が50.5%と半数以上を占めています。

現在の高齢者にとって子どもや孫との関係は、今日でもなお重要であることには変わりはありませんが、互いに良い関係を保つために、一定の距離をおくことが望ましいという考え方に次第に変化してきている状況です。

このように核家族の世帯の多くは、子育てが終わると夫婦だけで過ごし、老後についても介護保険等のさまざまな制度を活用しながら夫婦のみで生活していくという意識が本市においても浸透してきていると考えています。

## 介護の重篤化

【杉森議員の質問】要介護（要支援）認定者数をみると、2017年現在は2,743人で12.0%となっています。要介護度別認定者数をみると、要支援1・2が650人（2014年比85人増）、要介護1・2が1,132人（113人増）、**要介護3-5が961人（133人増）**と、特に要介護3-5の増加が多くなっています。

介護保険給付費は2017年度には42億円台となっています（2015年度比約6.5億円増）。特に施設サービスの介護老人福祉施設が2020年度から約3.4億円増える見込みになっています。昨年9月の議会答弁で、特別養護老人ホームの入居を希望している牛久市民が2017年4月時点の調査で130人、前年の4月時点と比較すると30人減少しています、とのことでした。新設の内容、現在の特養待機者の人数、今後の待機者の見込みと対策などを聞きます。



## 大型と小型の特養整備

【保健福祉部次長の答弁】第7期介護保険事業計画（2018年度～2020年度）における特別養護老人ホームの整備計画については、「牛久市介護保険運営協議会」にて審議し、特別養護老人ホームが整備されていない日常生活圏域で、高齢化率の最も高い奥野小学校区で検討してきました。

**2020年度開設の整備計画として、広域型特別養護老人ホームで利用定員70人規模を1箇所、地域密着型特別養護老人ホームで利用定員29人規模を1箇所計画**しております。

このような経緯により、**広域型の特養は予定地を奥野小学校区域内に限定し、開設・運営事業者を公募により募り、7月に開設事業者を決定しています。また、地域密着型特養については年内に開設事業者を公募により募る予定**です。

これにより第7期計画中は広域型と地域密着型をあわせて合計99床分の特養の整備となります。

## 特養待機者は112人

次に現在の特養の待機者数ですが、2018年4月時点での調査で入所を希望している牛久市民が112人いる状況です。今後の待機者数の見込みとしても、毎年100人程度を見込んでいます。

また、2025年の推計では要介護認定者数が現在の2,700人台から4,200人台へと増加することが見込まれます。そのうち特養に入所できる要件である**要介護3以上の認定者数が1,470人程度見込まれること**から、今後とも在宅介護支援の充実を図るとともに、施設サービス計画については利用率の伸び等から必要なサービス量を検討していきます。